



分野 2

健康・医療・福祉

令和4年度行政評価 有識者による外部評価

分野2 健康・医療・福祉

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	がん検診推進事業	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、無料クーポンやがん検診受診時の託児事業などを実施し、各がん検診の受診率の向上に取り組む、がんの早期発見・早期治療につなげるもの。	死因1位のがん対策として、がんの早期発見・早期治療へつなぐため、多くの方ががん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続する。 若い世代の検診へのアクセスビリティを向上させるため、積極的にICT活用を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	検診受診率の向上に、無料クーポンや環境整備など、工夫を凝らして取り組んでいる点は評価できる。早期発見・治療という方針を維持しつつ、「がんの予防」にも積極的に取り組む時期に来ていると思います。癌学会では10代のピロリ菌検査と除菌を推奨しています。また、HBV、HPVワクチン接種の徹底など、科学的根拠に基づいた対策を是非進めて下さい。他の事業とも関連しますが、喫煙等の生活習慣の見直しも、効果があると考えられます。
健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	松本市受動喫煙防止に関する条例に基づき、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの。禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動や、「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置など禁煙に向けた環境整備等を推進する。	禁煙に向けた環境整備として、受動喫煙防止区域の設定を進めてきたが、市街地における指定喫煙所の設置場所の確保等に課題があり、今後は地元との関係づくりが必要と認識している。 健康寿命延伸のため、受動喫煙が健康に及ぼす害について普及啓発活動に努めるとともに、受動喫煙を生じさせない環境整備を進めていく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	受動喫煙を減らすための取り組みに重点を置いて事業を進めるとともに、禁煙自体へも取り組んでいる点が評価できる。本質的には、喫煙人口を減らすことが、目標達成への王道と思われます。喫煙、受動喫煙は様々ながんに関連するという啓蒙活動を徹底することをお願いします。
健康づくり課	自殺予防対策事業	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	自殺予防に関して、市民の啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り体制の構築等、総合的な対策を推進するもの。	第2期自殺予防対策推進計画に基づき事業を推進している。ICTの活用等若年者及び働き盛り世代への対策強化を実施。 第3期自殺予防対策推進計画の策定とともに、ICTを活用した啓発事業の拡大、関係機関等と連携した自殺未遂者支援システムの構築を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	今後の方向性に挙げられているICTの活用は、現状に即した適切な取り組みだと思われる。特に若年者及び働き盛り世代におけるスマホの所持率は相当高いものと思われるので、その効果が上がることが期待できます。
保険課	データヘルス計画推進事業	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高額な医療費がかかる人工透析、脳血管疾患や虚血性心疾患等の循環器疾患の発症を予防するため、糖尿病患者の重症化を予防し、生活習慣病の患者を適切な治療につなげるもの。受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出し、適切な受診・服薬を促す保健指導を実施することで、医療費適正化を目指す。	本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、令和4年度から事業内容を見直し、委託部分、直営部分と住み分けを行う。令和3年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、生活習慣病の重症化を予防及びフレイル予防対策に取り組んでいる。国保事業とのつながりを意識し、後期も含めた分析、事業評価に取り組む。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	大変手間と労力のかかる事業と思われるが、熱心に取り組まれている様子が見え、委託部分を見直し、適切な外部委託を活用すること、国保事業と連携した活動に期待します。
病院総務課	松本市立病院事業	2-3 地域医療・救急医療の充実	西部地域を中心とした松本平全域の基幹病院の一つとして、一般診療のほか、へき地医療支援、周産期医療等の政策医療を担うとともに、持続可能な病院運営を目指し経営改革に取り組むもの。 また、地域住民等の声を新病院建設事業に活用し、早期移転建替えの実現を目指すもの。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、利用者数の増加により、前年度と比較し医療収益は増収となった。また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、国・県から交付された補助金等にもより、現金・預金残高は、赤字前の平成25年度の水準まで回復し、累積欠損金も解消する見込み。ただし、利用者数は感染拡大前の水準に回復していないため、今後も利用者数の回復や収益の確保と、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	松本市立病院の移転に関する基本計画も策定され、今後の病院運営に期待したい。病院事業において収益を上げることは非常に難しいと思われるが、新型コロナウイルス感染症の流行により赤字解消した理由は、種々の補助金によることを認識し、今後コロナウイルスの類型が引き下げられることを見越した対策が必要であろう。へき地医療支援、周産期医療なども含め、市民は大きな期待を寄せており、是非現状を維持できる体制確保に努めて頂きたい。
病院総務課	松本市立病院事業（訪問介護ST）	2-3 地域医療・救急医療の充実	病気、障害等の理由により、医療機関への受診が困難な患者の自宅に訪問し、療養生活や介護生活を支えるもの。	医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業である。 松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	今後益々社会から要求される事業であり、担当人員の確保と利用者の増加を進めて欲しい。予算の重点化配分を考えてもよい事業と思われる。
福祉政策課	初期救急医療事業	2-3 地域医療・救急医療の充実	必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの。平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等を行い、365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医体制をとっている。	いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続は必要である。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	在宅当番医制による初期救急医療体制の確保は、市民生活を守るうえで重要な事業であり、今後の継続も必要である。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、患者数が2万件からほぼ半減した背景を探り、オンライン診断の導入など検討されてはいかがでしょうか。

令和4年度行政評価 有識者による外部評価

分野2 健康・医療・福祉

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
福祉政策課	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業	2-3 地域医療・救急医療の充実	安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携し、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、分娩従事医師の負担軽減を図る事業等を実施するもの。	医療機関の役割分担の推進により、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、分娩医療機関の医師等の負担軽減が図られている。今後も安心して出産・子育てができる医療体制を維持するため、事業の継続は必要と考える。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	産科医療体制の維持が困難と言われている状況の中、市民にとって必要かつ欠くことのできない事業である。2008年からの継続事業であるが、年1回の公開講座開催と、信大病院、こども病院への支援、助成が主な事業内容では、費用対効果の有効性が評価できない。また、事業内容1及び2の内容についても、どの程度の効果が上がっているのか不明である。成果指標をもうけて自己評価するべきである。
福祉政策課	夜間急病センター事業	2-3 地域医療・救急医療の充実	初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し小児科・内科夜間急病センターを運営するもの。	今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	在宅当番医による初期救急医療事業に比して高額な費用がかかっているが、患者と二次救急病院をつなぐスクリーニング機能を果たす場所として重要な役割を担っている。1日平均7人程度の受診者数は、十分な実績と言えると思われます。
障害福祉課	障害者地域生活支援事業	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、地域の特性や利用者の状況に応じて、障害福祉サービスに係る給付を補う各種事業を実施するもの。	障がい者の社会参加の促進、生活圏の拡大に大きく寄与しており、障がい者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	障がい者が自発的に自立を目指すことを支援するという事業目的は適切であり、大事な事業として評価できる。地域の実情に即した対応もされているようなので、相談支援事業の内容や回数などを成果指標として取り上げてはいいかがでしょうか。
高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者を対象に、市内公衆浴場の入浴料金の一部を助成し、入浴を通じて高齢者の健康増進及び交流促進を支援するもの。	公衆浴場の減少が進み、地域によって偏りがあり、また、利用率も2割を下回っているため、利用の公平性が担保されていない。本事業の目的が他の高齢者施策で補完できる体制が進んでいる。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	「今後の方向性」にあるように、利用できる入浴施設の減少、偏りによる利用率の低下は今後も進むと考えられる。成果指標や実績にある、入浴券交付率(13.6%)、1人当たりの使用枚数(利用率45%)を見ると、他の施策・事業等で本事業の目的を補完できるようであれば、他の事業との統廃合を考える時期に来ているのかもしれない。
高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内バス路線や上高地線(鉄道)の運賃の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりや健康の増進を図るもの。	対象者の4割程度が保有し、高齢者の買い物や通院などの外出支援を担っているため継続していく。新型コロナウイルス感染症により、利用が減少しているが、感染症の終息により利用者数が回復していくと予想される。今後、民間バス路線の公設民営化とキャッシュレス化への対応が必要であることから、現在、交通部と協議を進めている。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	運転免許証の自主返納が話題になる昨今、今後も継続が必要で、利用者の増加も考えられる事業である。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減ったような実績となっているが、感染症の今後の動向に対応しながら、キャッシュレス化への対応を進めて欲しい。
高齢福祉課	訪問給食サービス事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯を対象に、訪問給食サービスを実施し、高齢者等の食の自立や栄養の確保による健康維持、疾病予防を行うとともに、配達時に定期的な見守りを行うことで、高齢者等の安心に寄与するもの。	民間の配食事業者が対応困難な地域にもサービス提供をしているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。現状、全市で食数統一が図られていない課題があるため、食数統一の方向性について、実施計画で検討を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	フレイル予防の対策の一つとして、また自立した生活の継続支援という観点からも重要な事業である。全市の食数統一が検討されようとしているが、食材の入手等において地域差が生じるのは当然であり、費用等の面から、本当に統一が必要か検討を進めて欲しい。実績も十分上がっており、今後は見守り体制にも力を入れつつ継続して欲しい。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業(敬老の日地区行事補助)	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	地区社協会が行う敬老の日地区行事にかかる経費の一部を補助し、長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し地域社会で長寿を祝う事業を支援する。	地区敬老行事は、主に地区社協を運営する町会にとって、重要な行事の一つとして、コロナ禍であっても、地域のつながりづくりのために積極的に取り組んでいる。今後は、地区敬老行事の好事例を発掘し、情報提供を行うことで更に地域の活性化に繋げていきたい。また、敬老行事だけでなく、地域の実情にあった使い方ができるよう地域づくり課と引き続き協議を進めていく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	今後の方向性にあるように、祝品・祝金等に対する助成に留まらず、「地区敬老行事の好事例を発掘」などを介した地域活性化につながる具体的な事業内容を提案、実行していただきたい。成果指標を設けずに総合評価Aとする理由が不明。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業(ひとり暮らし老人等給食サービス事業)	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等を対象に、地域住民との交流を深めることを目的に開催される会食又は配食の事業費の一部を補助するもの。孤独感の解消や、高齢者間の交流を促進し、地域支え合いによる高齢者福祉の向上を図るもの	ひとり暮らし高齢者の孤立感解消とともに、会食会をきっかけに地域での交流が進む行事となっており、主に地区社協を運営する町会にとって重要な行事となっている。今後も地域福祉実現のため、より良い事業となるよう、社会福祉協議会を始めとする関係者と協議を進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	会食会の開催、あるいはお弁当の配食で終わりではなく、対象者の満足度や、その後の交流の発展等の調査を行い、成果指標を新たに設けて、事業の有効性を評価するべきだと思います。成果指標を設けずに総合評価Aとする理由が不明。

令和4年度行政評価 有識者による外部評価

分野2 健康・医療・福祉

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	公共交通空白地有償運送事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、四賀・安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等（松本市社会福祉協議会）へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの。	コロナ禍により、令和2年度から登録のある利用者が、有償運送を利用する回数が減少している。バス・タクシー事業者による輸送サービスの提供が困難である、交通空白地の高齢者や障害者手帳の交付を受けている方等の、通院等の移動手段確保のための事業であるため引き続き継続して行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	交通機関空白地の移動手段確保のために必要な事業として評価できる。現在利用区分が限られているようだが、可能であれば利用範囲の拡充を検討して欲しい。一人当たりの利用回数等は成果指標にならないでしょうか。
高齢福祉課	介護予防普及啓発事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	介護予防への関心を高めるため、身近な地域で講座の開催やパンフレットの配布等により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供するもの。（介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業）	地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組んでいく。新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、対策を講じながらの開催の検討や工夫してフレイル予防の啓発をする必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	啓発事業ですので、予防講座開催回数、通いの場への参加活動支援の回数などが成果指標の一つになることは理解できます。しかし、啓発活動により情報は提供できていますが、知識の浸透度等の評価が無いため、一方向的な活動になっているような印象を持ちます。事業予算が少ないために活動に制限がかかっているのかもしれませんが、事業効果の評価方法について検討していただければと思います。予算規模が小さいので、他の関連する事業と統合することで、啓発事業が介護予防活動等へどのような効果をもたらしているか明らかになり、事業評価も明確になるのではないのでしょうか。
高齢福祉課	地域介護予防活動支援事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	誰でも一緒に参加できる介護予防活動や、地域の助け合い活動を担うボランティア等の人材を育成するための研修を行うもの。	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地区の講座の開催数が減少したが、第2層の生活支援コーディネーターが配置され、人材育成講座も活発化している。今後も地域を中心とした人材育成講座を行う。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	ボランティアも含めた介護にかかわる人材育成は、大変重要な事業だと思います。スキルアップ研修、人材育成講座の受講者中、その後のボランティア活動等に参加した人数を成果指標に加えると、活動実績を明確に示すことができます（自宅での介護も含む）。
高齢福祉課	地域包括ケアシステム構築事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの。	三師会や介護保険サービス事業者が参加する地域ケア会議、個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議（市主催に加えて地域包括支援センター主催での開催を拡充）や関係団体との懇談会等を通じ、医療・介護・地域のネットワーク構築、地域課題の把握や解決策の協議を行う。高齢者お薬相談支援事業は、医療介護連携強化促進のため、令和3年度から介護保険特別会計へ移行して実施	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	活発な事業運営がなされていると思います。他の事業とも関連しますが、今後在宅医療と介護の連携の需要が増えると予想されますので、それに向けた多職種連携のための活動は重要だと思われます。また、不必要な投薬を減らすためにも、お薬相談支援事業に多数の参加者があったことは評価できます。
高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的な取り組みを行うもの。	令和4年度ステップアップ講座実施に向け、検討会、研修受講、マニュアル作成を行ってきたが、今後も各地域の実情に応じて、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるために、地域において把握した認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーター活動をつなぐ仕組みづくりについて検討をしていく必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	認知症サポーターの養成では実績がかなり上がっています。また令和4年度より始まるステップアップ講座修了者が増えることにより、認知症を熟知したサポーターの育成成果として、様々な支援活動の充実と活発化が期待できます。また、これらサポーターの活動により、地域において支援を必要とする対象者の把握、掘り起こしが進めばよいと思う。
高齢福祉課	生活支援体制整備事業	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	介護保険法で配置が義務付けられている、第1層・第2層の生活支援コーディネーターを配置することで、地域の助け合いの活動の促進や高齢者の自立支援体制の構築を目指すもの。	第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、立ち上げ支援等が進み、軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸び悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	第2層生活支援コーディネーターの配置を地道に進めた結果、通いの場の数が令和元年以降着実に増えてきていることがわかる。新規支援サービスの立ち上げが提案されているが、より生活に密着したニーズの発掘と支援を行って欲しい。また、地区ごとの情報交換を通じ、漏れのない支援活動を続けて欲しい。「軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている」とあるので、成果指標に加えたらいかがでしょうか（全国との比較など）。
市民相談課	生活困窮者自立支援事業	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による自立相談支援や、就労準備支援事業、住居確保給付金など、包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するもの。	雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。庁内関係課及び民間の支援団体や関係機関との連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	新型コロナウイルス感染症が収まらない困難な状況のもと、堅実に事業を進めている。長野県は全国でも高い就業率を維持しているため、引き続き自立相談支援、就労準備支援事業などを通じ、確実な就労につなげて欲しい。

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	がん検診推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	がん検診推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- がん検診の実施
- 無料クーポン事業
定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢または検診受診きっかけづくりとして無料検診を実施(子宮頸がん:21歳女性、乳がんマメガワイ:41歳女性、大腸:40歳、肺CT:50・60歳)
- 受診しやすい環境整備
子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施
- 精密検査未受診者に対する受診再勧奨
確実に精密検査を受診するよう要精密検査者に対して再勧奨を実施

2 活動実績

- 各がん検診受診者数(受診率)(令和元年度)
胃がん 2,682人、子宮頸がん 9,419人、大腸がん検診 16,153人
乳がん検診 9,923人、肺がん検診 11,149人、前立腺がん検診 5,930人
- 無料クーポン利用率
マメガワイ 14.0%、子宮頸がん 8.8%、大腸がん 6.9%、肺がんCT 18.4%
- ファミリーサポート利用数 26件
- 精密検査受診率(県調査プロセス指標値:R元)
胃がん88.9%、大腸がん71.9%、肺がん90.7%、乳がん91.3%、子宮がん79.0%

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

死因の1位であるがん対策の市としての役割は、がんを早期に発見し、早期に治療へつなぐことであり、多くの方ががん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続します。
若い世代の検診へのアクセスビリティを向上させるため、積極的にICT活用を行います。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	がん検診受診者数				
指標の設定理由	市の実施するがん検診全体の進捗状況を確認できるため				
目標値	79,756				
実績値	61453				
達成度	77.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	275,800				
国・県	4,170				
利用者負担金	5,720				
その他					
一般財源	265,910				
② 人件費(千円)	30,129	人工			
正規	22,391	2.95			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	7701	2.55			
会計年度任用(10月1日、12月1日)	38	0.02			
合計コスト①+②	305,929				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	受動喫煙防止推進事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	受動喫煙防止「松本スタイル」推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H24～

松本市受動喫煙防止に関する条例を制定し、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの(禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動、禁煙に向けた環境整備等)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 禁煙に向けた環境整備
 - 受動喫煙防止に関する条例の施行・たばこ対策推進協議会
 - 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所(禁煙啓発所)」の設置(松本駅お城口広場周辺市街地)
 - 禁煙啓発の実施
 - 実態把握のためのアンケート調査
- 家庭や職場等での受動喫煙の防止
 - 乳幼児や妊婦・家族への対策の徹底
妊娠届出や乳幼児健診時の啓発、園児等の喫煙防止教育の実施、妊娠期の啓発動画の配信、35地区での啓発活動
 - 職場での受動喫煙防止の徹底
広報誌を活用した働く世代への啓発、働く世代たばこ健康講座(オンライン配信を含む)パートナーシップ、商工ヘルス
 - その他
図書館展示、広報誌やメディアを活用した啓発、各イベント時の啓発動画
- 初めの1本を吸わせない取組み
 - 小中学生(喫煙防止講義)
 - 成人式参加者へ啓発資料の送付⇒R4.1月予定
- 禁煙へ導く各種体制の充実
 - 禁煙相談の実施等(4保健センターでの相談、肺がん検診時の指導等)、特定保健指導
 - 禁煙へ導く具体的な事例紹介等(禁煙支援ガイド作成 薬局での禁煙指導開始 健診機関との連携)
 - 指定喫煙所(禁煙啓発所)におけるデジタルサイネージを活用した禁煙啓発の開始
 - 働く世代の禁煙勸奨のため企業との連携

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
禁煙に向けた環境整備として、受動喫煙防止区域の設定を進めてきましたが、市街地における指定喫煙所の設置場所の確保等に課題があり、今後は地元との関係づくりが必要と認識しています。 健康寿命延伸のため、受動喫煙が健康に及ぼす害について普及啓発活動に努めるとともに、受動喫煙を生じさせない環境整備を進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	育児期間中(3歳以下)の両親喫煙率(父親)				
指標の設定理由	家庭への喫煙防止教育の効果が測定できるため。				
目標値	31	30	30	29	29
実績値	26.9				
達成度	87.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,740				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,740				
② 人件費(千円)	8,060	人工			
正規	7,970	1.05			
会計年度任用(7/19/4、8/19/4(1-2類))	90.6	0.03			
会計年度任用(11/19/4(3-4類))	0				
合計コスト①+②	15,800				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	自殺予防対策事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自殺予防対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29~R4

自殺予防に関して、市民の啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り体制の構築等、総合的な対策を推進する

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 普及・啓発・教育の推進
 広報の掲載(9月)
 ハローワーク・市内薬局等へ啓発用ポケットティッシュ、カードの配布
 青少年への教育・啓発
 ・市内中学2年生へのパンフレットの配布
 ・市内中学3年生と高校3年生に配布する新生活応援レシビ集にコラム掲載
 ・市内小学4年生への相談窓口啓発用絆創膏セットの配布
 ・SOSの出し方に関する教育(CAPプログラム・保健師による出前講座)の実施
 ・市内高校へ相談窓口啓発用ステッカーの配布
 検索連動型広告の導入(ICTを活用したアウトリーチ事業)
- 相談・支援体制の充実
 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設
 令和3年度 実人数 83人
- 気づき・見守る地域づくり
 地域支援者養成講座:民生児童委員、健康づくり推進員等へ情報提供
 令和3年度 35地区 1,905人
- 関係団体との連携
 自殺予防対策推進協議会の開催
- 第2期自殺予防対策推進計画の進捗管理

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
第2期自殺予防対策推進計画に基づき事業を推進、ICTの活用等若年者及び働き盛り世代への対策強化を実施。 第3期自殺予防対策推進計画の策定とともに、ICTを活用した啓発事業の拡大、関係機関等と連携した自殺未遂者支援システムの構築を行う。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自殺死亡率				
指標の設定理由	第2期自殺予防対策推進計画における目標値				
目標値	13.6	13.6以下	13.6以下	13.6以下	13.6以下
実績値	17.6				
達成度	77.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,415				
国・県	5,186				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,229				
② 人件費(千円)	10,550	人工			
正規	10,550	1.39			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0	0			
会計年度任用(11月1日)	0	0			
合計コスト①+②	19,965				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 保険課

事務事業名	データヘルス計画推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	国民健康保険(事業勘定)
予算中事業名	データヘルス計画推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

R1~

500万/年もの医療費がかかる人工透析、脳血管疾患や虚血性心疾患等の循環器疾患の発症を予防するため、糖尿病患者の重症化を予防し、生活習慣病の患者を適切な治療につなげる。
受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出し、適切な受診・服薬を促す保健指導を実施することで、医療費適正化を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

委託により、1から5の保健事業を実施する。(令和3年度から、事業目的が一致するため、2(1)及び5の事業を本事業へ一本化)

1 生活習慣病治療中断者への受診勧奨
生活習慣病の治療が中断している恐れのある人を対象とした、通知・電話による受診勧奨を実施し、医療機関への受診を促す。
対象者数(受診率) R1:37人(18.2%) R2:41人(43.9%) R3:72人

2 糖尿病性腎症重症化予防事業
糖尿病患者のうち、人工透析に至る可能性の高い患者への保健指導
(1) 薬局薬剤師による自己管理支援
指導実施者数 R1:7人 R2:6人 R3:7人
(2) 保健師・管理栄養士等による訪問指導
指導実施者数 R1:10人 R2:11人 R3:9人

3 受診行動適正化指導事業
重複・頻回受診、重複服薬の患者に対する、電話及び訪問保健指導
対象者 R1:12人 R2:14人 R3:10人

4 多剤投与と通知事業
多剤投与(6剤以上)の患者の内、相互作用、重複投与などのハイリスク者に対し、服薬情報の通知を送付
対象者 R1:中止 R2:1,214人 R3:1,257人

5 慢性腎臓病重症化予防事業
慢性腎臓病重症化予防の講演会を実施する。 1回/年の実施
※ R2は新型コロナウイルス感染症の流行により中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、令和4年度から事業内容を見直し、委託部分、直営部分と住み分けを行う。 令和3年から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行い、生活習慣病の重症化を予防及びフレイル予防対策に取り組んでいる。国保事業とのつながりを意識し、後期も含めた分析、事業評価に取り組む。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活習慣病治療中断による受診勧奨対象者のうち、通知効果があった者の割合				
指標の設定理由	未治療のハイリスク者が医療につながった状況が確認できるため				
目標値	50%				
実績値	38.8%				
達成度	77.6%				
② 成果指標(指標名)	飲み合わせ(重複)が改善された割合(4の事業の指標)				
指標の設定理由	指導の有効性が確認できるため				
目標値	70.0%				
実績値	61.0%				
達成度	87.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,580				
国・県	12,580				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	16,375				

事務事業評価票

事務事業名	松本市立病院事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	
予算中事業名	松本市立病院事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

西部地域を中心とした松本平全域の基幹病院の一つとして、一般診療のほか、へき地医療支援、周産期医療等の政策医療を担うとともに、持続可能な病院運営を目指し経営改革に取り組む。
また、地域住民等の声を新病院建設事業に活用し、早期移転建替えの実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、松本圏域唯一の感染症指定病院として、入院患者や健診受診者の受入制限を行いつつ、積極的に新型コロナウイルス感染症患者の受入を行う。ただし、公立病院として独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努める。

2 活動実績

(1) 1日平均入院患者数(実績値/目標値)

139.8人/165人

※目標値165床は、感染症患者受入れパターンA(10床)で設定

(2) 収益確保対策

疾患別入院受入病棟の見直し、感染拡大時の受入HCU利用制限の見直し

(3) 経費削減対策

収益性や移転建替等を見据えた人員配置の見直し

(4) 新型コロナウイルス感染症対応

発熱外来での車内診察、ドライブスルーによる遺伝子検査

感染拡大に合わせ、受入病床数を最大43床(日帰り病床6床含む)まで増床

オンライン診察の実施、感染患者専用の医療機器の整備・導入

(5) 建設候補地の選定・建設基本計画の策定

住民説明会、パブリックコメント等の実施及び議会の建設特別委員会を経て、建設予定地を選定するとともに、令和4年3月に「松本市立病院建設基本計画」を策定

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、利用者数の増加により、前年度と比較し医療収益は増収となりました。		
また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、国・県から交付された補助金等にもより、現金・預金残高は、赤字前の平成25年度の水準まで回復し、累積欠損金も解消する見込みです。		
ただし、利用者数は感染拡大前の水準に回復していないため、今後も利用者数の回復や収益の確保、又、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行います。		

部局名 病院局 課名 病院総務課

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 市立病院用地の再検討、早期の移転実現	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	1日平均入院患者数				
指標の設定理由	病床稼働率、医業収益に直結するため				
目標値	165				
実績値	139.8				
達成度	84.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,420,647				
国・県					
利用者負担金	417,742				
その他(診療報酬)	694,950				
一般財源	1,307,955				
② 人件費(千円)	2,412,140	人工			
正規	2,110,020	278			
※許年度任用 (019/4, 10→9/41-2類)	211,400	70			
※許年度任用 (10→19/43, 4類)	90,720	48			
合計コスト①+②	4,832,787				

事務事業評価票

部局名 病院局 課名 病院総務課

事務事業名	松本市立病院事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	
予算中事業名	松本市立病院事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

病気、障害等の理由により、医療機関への受診が困難な患者の自宅に訪問し、療養生活や介護生活を支えるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

<p>【事業概要】 在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示の下、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供。</p> <p>【利用者の安全確保向上】 昼夜問わず緊急時にも相談や指示など要望に応えられる体制を執り、利用者の安全を確保する。</p> <p>【地域連携による利用者の利便性向上】 患者の状態により、当院や他医療機関への受診や入院となる場合、それぞれの地域連携室等と手続をとり、患者・家族の利便性を高める。</p> <p>【利用者の増加に向けた取組み】 訪問の対象地域を、本市の西部地域(島立、新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田)と山形村、朝日村、安曇野市とし患者の確保に努める。</p> <p>【活動指標】 令和3年度訪問延数 5,008件</p>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。 松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略
予算要求区分		経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み		○ 市立病院用地の再検討、早期の移転実現

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	訪問件数(延べ件数)				
指標の設定理由	事業の成果を端的に示す指標のため				
目標値	5,000				
実績値	5,008				
達成度	100.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	-771				
国・県					
利用者負担金	6,349				
その他(診療報酬)	-7,120				
一般財源					
② 人件費(千円)	45,880	人工			
正規	37,950	5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	6,040	2			
会計年度任用(11月1日)	1,890	1			
合計コスト①+②	45,109				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 福祉政策課

事務事業名	初期救急医療事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	緊急救急医療等推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

初期救急医療体制を整備するため、平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等するもの
1年365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医体制をとっている。
平日夜間(291日)、休日昼夜間(74日)、土曜午後(50日)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続は必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	初期救急件数(年間)				
指標の設定理由	必要な時に医療を受けることができる体制が整えられているかを直接的に把握できる				
目標値					
実績値	10,594				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	14,853				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,853				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	15,612				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 福祉政策課

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20～

安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携して、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、分娩従事医師の負担軽減を図る事業等を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

分娩従事医師の負担軽減と離職防止のため、松本医療圏構成市村等で協議会を運営しているもの(各市村負担金等により運営)

また、令和3年度からは大町医療圏構成市町村等が加入
1 分娩医療機関と健診協力医療機関の役割分担と連携体制の構築

2 両医療機関で利用する共通診療ノートの作成及び配布

3 連携強化病院従事医師への研究奨励金の支給

令和3年度実績

・信州大学医学部附属病院産婦人科・小児科医師のハイリスク分娩等の診療行為に対する支援 35人

・長野県立こども病院医師へ学会・研修会会費、出席経費、学術書購入費等への助成 23人

4 地域住民への広報活動(公開講座の開催)

令和3年度実績

・「松本地域・大北地域 出産・子育て公開講座」

・令和3年11月3日(水・祝)14時～16時

・約130名聴講(会場:約80名、Web:約50名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
医療機関の役割分担の推進により、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、分娩医療機関の医師等の負担軽減が図られている。今後も安心して出産・子育てができる医療体制を維持するため、事業の継続は必要と考える。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,831				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,831				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-3-4類)	0				
合計コスト①+②	7,349				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 福祉政策課

事務事業名	夜間急病センター事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	夜間急病センター事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し、運営をしている。

- 診療科 小児科・内科
- 診療日 年中無休(365日)
- 診療時間 19:00～23:00
- 職員体制 医師 2名(小児科・内科)、薬剤師 1名
看護師 2名、医療事務 2名、事務 1名

現状に対する認識 今後の方向性: 継続

今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-3	地域医療・救急医療の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間受診者数				
指標の設定理由	夜間に安心して医療を受ける体制が整えられているか直接的に把握できる				
目標値					
実績値	2,525				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	93,637				
国・県	2,587				
利用者負担金	23,777				
その他	9,755				
一般財源	57,518				
② 人件費(千円)	5,917	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	99,554				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 障害福祉課

事務事業名	障害者地域生活支援事業
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害福祉サービスに係る給付を補うため、地域の特性や利用者の状況に応じて、各種事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 自発的活動支援事業
障がい者等、障がい者等の家族、地域住民等により自発的に行われる障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための活動に対する支援を行う事業
- (2) 相談支援事業
福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施
- (3) 意思疎通支援事業
意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介するもの
- (4) 日常生活用具給付等事業
日常生活上の便宜を図るため、要件を満たす重度障がい者に用具を給付するもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
障がい者の社会参加の促進、生活圏の拡大に天ぎて寄与しており、障がい者が地域で生活するうえで必要不可欠な事業である。 制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	日常生活用具給付事業給付件数				
指標の設定理由	地域における重度障害者(児)の生活状況が把握できるため				
目標値	5,151	5,161	5,171	5,181	5,181
実績値	5,146				
達成度	99.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	214,750				
国・県	94,710				
利用者負担金					
その他					
一般財源	120,040				
② 人件費(千円)	18,200	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	232,950				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	高齢者福祉入浴事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者福祉入浴事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H14 ~

市内公衆浴場の入浴料金の一部を助成することにより、入浴を通じて高齢者の健康増進及び交流促進を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	
(1) 助成対象者	当該年度4月1日現在、70歳以上の高齢者
(2) 対象施設	市内の公衆浴場(8施設)、松茸山荘別館及び梓水苑
(3) 助成内容	対象施設を1回100円で利用できる入浴券を一人30枚交付
2 実績	
(1) 助成対象者	53,853人
(2) 入浴券交付者数	7,333人
(3) 入浴券利用枚数	99,186枚
(4) 交付率	13.6%
(5) 利用者1人あたりの使用枚数	13枚
・新型コロナウイルス感染症予防により外出を控え、利用者数が減少傾向となった。	

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
公衆浴場の減少が進み、地域によって偏りがあり、また、利用率も2割を下回っているため、利用の公平性が担保されていない。 また、本事業の目的が他の高齢者施策で補完できる体制が進んでいるため、事業の見直しが必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-5 生きがいのある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	入浴券交付率(交付者数/交付対象者)					
指標の設定理由	事業を必要とする利用者の割合を計ることができるため					
目標値	18.0%	18.0%				
実績値	13.6%					
達成度	75.7%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	30,890				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,890				
② 人件費(千円)	2,122	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0	0			
合計コスト①+②	33,012				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	福祉100円バス助成事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	DX戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉100円バス助成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H11 ~

高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりや健康の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

(1) 市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内のバス路線(西部コミュニティバスと地域バスを含む。)や上高地線(鉄道)を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの。

(2) 運賃のうち100円を利用者が負担し、残りの料金については運行事業者と市で負担をする。

(3) 未収運賃の負担割合
 ア 路線バス及び上高地線 市7割：運行事業者3割
 イ 西部コミュニティバス・地域バス 市5割：運行事業者5割

2 活動実績

(1) 利用者数 434,081人
 うち アルピコ交通(上高地線含む) 401,121人
 西部コミュニティバス 18,117人
 地域バス 14,843人

(2) バス券新規発行者 1,215人

・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
バス券は対象者の4割程度が保有し、高齢者の買い物や通院などの外出支援を担っているため今後も継続していく。 新型コロナウイルス感染症により、公共交通機関の利用が減少しているが、感染症の終息により利用者数が回復していくと予想される。 今後、民間のバス路線の公設民営化とキャッシュレス化が導入される予定であることから、移行への対応が課題となり、現在、交通部と協議をしている。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間利用者数(人)				
指標の設定理由	高齢者の外出支援状況を直接的に表すため				
目標値	622,000人	622,000人			
実績値	434,081人				
達成度	69.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	65,320				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	65,320				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	67,140				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	訪問給食サービス事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	訪問給食サービス事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H2~

高齢者等の食の自立や栄養の確保による健康維持、疾病予防を図るとともに、配達時に定期的な見守りを行うことで、高齢者等の安心に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1)対象者 市内に在住する、おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属するもの
(2)実施地区 旧松本市内、奈川地区、波田地区 週2回を上限に配食 四賀地区、安曇地区、梓川地区 週6回を上限に配食
(3)利用料 1食あたり 400円
(4)根拠条例 松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱
2 活動実績
(1)3年度実績 利用者数延べ 2,737人(月平均228人) 配食数延べ 24,290食(月平均2,024食)

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
民間の配食事業者が対応困難な地域にもサービス提供をしているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。 現状、全市で食数統一が図られていない課題があるため、食数統一の方向性について、実施計画で検討をしていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間利用食数(前年度、当年度実績の増減比等より算出)				
指標の設定理由	食の確保及び見守り体制の強化				
目標値	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
実績値	24,290				
達成度	101.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	20,220				
国・県	6,000				
利用者負担金	9,700				
その他	2,400				
一般財源	2,120				
② 人件費(千円)	2,881	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅰ-19141・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	23,101				

事務事業評価票

部局名 | 健康福祉部 | 課名 | 高齢福祉課

事務事業名 | 敬老地区行事等支援事業
(敬老の日地区行事補助)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名 | 一般会計

予算中事業名 | 敬老地区行事等支援事業

<事業の狙い>

事業計画年度

S39~

長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し地域社会で長寿を祝う事業を支援する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
地区社協支会が行う敬老の日地区行事にかかる経費の一部を補助する。
(1) 補助金交付先
松本市社会福祉協議会
(2) 補助金算出根拠
6月1日現在75歳以上の高齢者数×700円

2 活動実績
39,131人 27,392千円

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	27,392				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	27,392				
② 人件費(千円)	1,290	人工			
正規	1,139	0.15			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇〇-2類)	151	0.05			
会計年度任用 (〇〇-〇〇〇〇〇〇-4類)	0	0			
合計コスト①+②	28,682				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

地区敬老行事は、主に地区社協を運営する町会にとって、重要な行事の一つとして、コロナ禍であっても、地域のつながりづくりのために積極的に取り組んでいる。今後は、地区敬老行事の好事例を発掘し、情報提供を行うことで更に地域の活性化に繋げていきたい。
また、敬老行事だけでなく、地域の実情にあった使い方が必要かどうか研究を進める。

事務事業評価票

部局名 | 健康福祉部 | 課名 | 高齢福祉課

事務事業名 | 敬老地区行事等支援事業
(ひとり暮らし老人等給食サービス事業)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名 | 一般会計

予算中事業名 | 敬老地区行事等支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S63~

ひとり暮らし高齢者などの孤独感の解消や、高齢者間の交流を促進し、地域支え合いによる高齢者福祉の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
ひとり暮らし高齢者等を対象に、地域住民との交流を深めることを目的に開催される会食又は配食の事業費の一部を補助するもの。
(1)補助金交付先
松本市社会福祉協議会
(2)補助金算出根拠
(4月1日現在ひとり暮らし老人の総数+支会数×サービス実施者10人)×3

2 活動実績
事業参加者15,056人のうち補助対象11,356人
5,678,000円(1食単価 500円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
ひとり暮らし高齢者の孤立感解消とともに、会食会をきっかけに地域での交流が進む行事となっており、主に地区社協を運営する町会にとって重要な行事となっている。 今後も地域福祉実現のためより良い事業となるよう、社会福祉協議会を始めとする関係者と協議を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,678				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,678				
② 人件費(千円)	1,290	人工			
正規	1,139	0.15			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	151	0.05			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0	0			
合計コスト①+②	6,968				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	公共交通空白地有償運送事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO法人等(松本市社会福祉協議会)に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

四賀-安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等(松本市社会福祉協議会)へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの

2 活動実績

公共交通空白地有償運送実績

	R1	R2	R3
件数	2,507	2,171	1,898
補助金額(円)	5,518,400	4,645,900	3,770,400

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・コロナ禍により、令和2年度から登録のある利用者が、有償運送を利用する回数が減少している。</p> <p>・バス・タクシー事業者による輸送サービスの提供が困難である、交通空白地の高齢者や障害者手帳の交付を受けている方等の、通院等の移動手段確保のための事業であるため引き続き継続して行う。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,770				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,770				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0	0			
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0	0			
合計コスト①+②	5,288				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	介護予防普及啓発事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	介護予防普及啓発事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-5 生きがいのある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～

介護予防への関心を高めるため、身近な地域で講座の開催やパンフレットの配布等により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。(介護保険法に定められた介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。
2 活動実績	<p>(1) 介護予防講座の開催 地区の実情に合わせて計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団講話・集団実技 ア 介護予防講座 延77回 医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職を講師として依頼。 イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 延1,203回</p> <p>(2) 「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成 ア 高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について、出前講座や窓口で配布して周知 イ フレイル予防啓発チラシの配布(地域包括支援センターだより含め)を閉じこもりがちな高齢者に対して実施</p>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組んでいく。新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、対策を講じながらの開催の検討や工夫してフレイル予防の啓発をする必要がある。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	介護予防講座開催数(回)				
指標の設定理由	介護予防に関する知識の普及ができた回数				
目標値	85	86	87	88	90
実績値	77				
達成度	90.6%				
② 成果指標(指標名)	地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援				
指標の設定理由	通いの場を活用し、介護予防に関する知識の普及ができた回数				
目標値	883	980	1,000	1,020	1,040
実績値	1,203				
達成度	136.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	740				
国・県	277				
利用者負担金					
その他	370				
一般財源	93				
② 人件費(千円)	228	人工			
正規	228	0.03			
会計年度任用(ワ2916、ワ29161-2類)	0	0			
会計年度任用(ワ29163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	968				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	地域介護予防活動支援事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5 生きがいのある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	地域介護予防活動支援事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~

誰でも一緒に参加できる介護予防活動や、地域の助け合い活動を担うボランティア等の人材を育成するための研修を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催する。
2 活動実績	<p>(1) 高齢者サポーター養成講座スキルアップ研修 (高齢者サポーター養成講座修了生がスキルアップを図るための研修)</p> <p>ア 開催回数 1回 イ 参加者数 16人 ウ 内容 健康安全運転講座</p> <p>(2) 地区別人材育成講座の開催 ア 開催地区 寿・中山・鎌田・田川・岡田・松南・波田・梓川・和田の9地区で開催 イ 参加者数 148人 ウ 内容 ボランティア養成について・認知症について等</p> <p>(3) 体力づくりサポーター育成 445人 (4) いきいき百歳体操 70カ所</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地区の講座の開催数が減少したが、第2層の生活支援コーディネーターが配置され、人材育成講座も活発化している。今後も地域を中心とした人材育成講座を行う。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	人材育成講座を受けた人数					
指標の設定理由	地域の助け合いを進めるためには、活動をしてくれる方の掘り起こしが必要のため					
目標値	120	170	190	210	230	
実績値	164					
達成度	136.7%					
② 成果指標(指標名)	いきいき百歳体操の数					
指標の設定理由	介護予防に関わる人材が運営に関わっているため					
目標値	65	90	110	130	150	
実績値	70					
達成度	108%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	561				
国・県	210				
利用者負担金					
その他	280				
一般財源	71				
② 人件費(千円)	228	人工			
正規	228	0.03			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0	0			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0	0			
合計コスト①+②	789				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	地域包括ケアシステム構築事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 地域ケア会議等の開催
開催地区数:26地区 開催回数:78回(地区22回・個別32回・自立支援型24回)
- 地域包括ケア協議会等の開催
(1) 松本市地域包括ケア協議会 2回
(2) 在宅医療・介護連携委員会 2回(連携推進事業の検討等)
(3) 生活支援体制整備委員会 2回(生活支援コーディネーター設置等)
- 在宅医療・介護連携の実践に向けた多職種連携等
(1) 全市レベルの多職種連携研修会
YouTube松本市公式チャンネルで配信 視聴回数750回
(2) 12地域包括支援センターごとの多職種連携研修会 計33回
(3) 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル(事前指示書)の運用
入退院連携ルール運用状況調査の実施(市内活用率 88.5%)
- 市民への周知
(1) 地域包括ケア取り組み事例の周知
地域ケア会議後に、取組みがすすんだ地区の活動をまとめた事例集(vol.5)を作成、関係職員や民生・児童委員、市民等へ周知
(2) 医療・介護資源マップの公表 市ホームページへ掲載中
- 介護と医療の連携支援室への医療コーディネーターの配置
松本市医師会へ委託し、配置(相談件数 169回)
- 高齢者お薬相談支援事業
(1) 松本薬剤師会に業務委託し、35地区の福祉ひろばで、服薬に関するお薬なんでも講座を開催(24カ所で開催し333人が参加)
(2) 在宅医療・介護連携の課題等について薬剤師会と意見交換を行う懇談会を開催(1回)
- 地域包括支援センター等法律相談連携事業
県弁護士会松本在任会と連携して適時に法律相談を行い、迅速な市民サービスにつなげるもの
相談件数 52件、会議等13件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
三師会や介護保険サービス事業者が参加する地域ケア会議、個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議(市主催に加えて地域包括支援センター主催での開催を拡充)や関係団体との懇談会等を通じ、医療・介護・地域のネットワーク構築、地域課題の把握や解決策の協議を行う。 高齢者お薬相談支援事業は、医療介護連携強化促進のため、令和3年度から介護保険特別会計へ移行して実施。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自立支援型個別ケア会議の会議目的のネットワーク構築の達成状況(%)				
指標の設定理由	会議を通じて多職種間のネットワーク構築が図れたか確認できるため				
目標値	85.0%	87.0%	89.0%	91.0%	92.0%
実績値	86.4%				
達成度	101.6%				
② 成果指標(指標名)	入退院連携ルールの活用状況(%)				
指標の設定理由	入院医療機関と居宅介護支援事業所等との連携状況を確認できるため				
目標値	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	88.5%				
達成度	98.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,522				
国・県	3,189				
利用者負担金					
その他	1,270				
一般財源	1,063				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (7月1日～、10月1日～2類)	0	0			
会計年度任用 (10月1日～3、4類)	0	0			
合計コスト①+②	11,594				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	認知症地域支援推進事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	認知症地域支援推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	2-5 生きがいのある高齢者福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

～

認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的な取り組みを行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	認知症施策推進大綱にもとづき、「共生」と「予防」に関する具体的な取り組みを行うもの
2 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> (1) 松本市認知症施策推進協議会(年2回開催) ア 普及啓発・本人発信支援 イ 認知症サポーター養成講座(開催数79回、養成数3,072人) ウ 認知症サポーター活動促進 エ 12地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト交流会、認知症研修会の実施(10包括) オ 物忘れ等相談窓口周知用ポスターの作成・配布(市内医療機関、薬局、各地域づくりセンター、各地区福祉ひろば、図書館、企業等へ配布) カ 認知症思いやりパスブックの地域での積極的活用 キ 世界アルツハイマーデーへの取組み(中央図書館での掲示) ク 本人ミーティングの開催支援(開催数8回、本人参加実数7人、参加延人数163人(パートナー、若年性認知症コーディネーター等含)) (3) 予防 物忘れ相談会等での認知症チェックリストの活用 (4) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 ア 認知症初期集中支援チーム イ 開催回数12回、訪問対象者16人(前年度継続6人、新規10人) 訪問回数97回 ウ 認知症思いやり相談(開催数6回、相談件数15件) エ 物忘れ相談会(開催数76回、相談者数28人) オ 認知症カフェ開設支援、運営支援 イ 継続数18か所(認知症サポーター活動数18か所、本人参加数13か所) (5) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 ア チームオレンジ設置に向けての検討、研修会受講、ステップアップ講座マニュアル作成 イ 思いやりあんしんカルテの登録勸奨(登録件数 119件) ウ 成年後見制度利用促進

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ステップアップ講座実施数				
指標の設定理由	チームオレンジ構築に向けて認知症サポーター活動促進を図る機会となるため				
目標値	0	12	12	12	12
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)	ステップアップ講座受講希望者数(認知症サポーター養成講座アンケート)				
指標の設定理由	共生を理解し、今後、認知症の方のパートナーとなる人材確保につながるため				
目標値	120	120	120	120	120
実績値	144				
達成度	120.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,012				
国・県	584				
利用者負担金					
その他	232				
一般財源	196				
② 人件費(千円)	9,092	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(Ⅱ-1-1-1-1-2類)	3020	1			
会計年度任用(Ⅱ-1-1-1-3-4類)	0	0			
合計コスト①+②	10,104				

現状に対する認識

今後の方向性:

拡充

令和4年度ステップアップ講座実施に向け、検討会、研修受講、マニュアル作成を行ってきたが、今後も各地域の実情に応じて、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望を持って自分らしく日常生活が過ごせるために、地域において把握した認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーター活動をつなぐ仕組みづくりについて検討をしていく必要がある。

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 高齢福祉課

事務事業名	生活支援体制整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	介護保険
予算中事業名	生活支援体制整備事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H30～

介護保険法で配置が義務付けられている、第1層・第2層の生活支援コーディネーターを配置することで、地域の助け合いの活動の促進や高齢者の自立支援体制の構築を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

平成30年に第1層の生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに、令和元元からは第2層の生活支援コーディネーターを、社会福祉協議会に委託し、順次地域づくりセンターへ配置している。
1層と2層が連携し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。

2 活動実績

- (1) 第2層生活支援コーディネーターの配置
令和元年度 7地区、2年度 9地区、3年度 8地区 合計24地区
- (2) 通いの場の数
地域の高齢者の介護予防や閉じこもりの防止のため、通いの場づくりに取り組むもの
ア 令和3年度 サロン申請 実施町会 242町会
イ いきいき百歳体操 70カ所
ウ ひろば事業 36カ所
合計 348カ所

3 地域包括支援センター業務委託(生活支援体制整備)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、立ち上げ支援等が進み、軽度者の介護認定率の伸びも抑えられている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸び悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-5	生きがいある高齢者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	いきいき百歳体操の数				
指標の設定理由	生活支援コーディネーターが立ち上げ支援を行っているため				
目標値	65	90	110	130	150
実績値	70				
達成度	107.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	139,705				
国・県	80,680				
利用者負担金					
その他	32,132				
一般財源	26,893				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0	0			
会計年度任用(11月1日)	0	0			
合計コスト①+②	141,982				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施し、生活困窮者の自立を促進する。
- 活動実績
 - 自立相談支援事業
「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 2,302名、就労支援による延就職・増収者数47名)
 - 就労準備支援事業(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 10名)
 - 住居確保給付金
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付(給付者 82名、給付総月数 378カ月分)
 - 一時生活支援事業
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 25名、総宿泊数 181泊)
 - 家計改善支援事業
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 15名)
 - 庁内関係課連携会議
生活困窮者の早期発見と支援開始につなげるため(2回)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。庁内関係課との連携を強化するとともに、民間の支援団体や関係機関とも連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-6	暮らしを守る生活支援の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	まいさぼ松本の就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合				
指標の設定理由	国の「経済・財政再生計画改革 工程表」において策定された成果を測定する指標を参考に設定				
目標値	90	90	90	90	90
実績値	54				
達成度	60.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	52,669				
国・県	38,610				
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,059				
② 人件費(千円)	5,460	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	58,129				